

<論文題目> 学校支援地域本部事業におけるコーディネーターの在り方について

指導教授 山中 芳和

論文指導教員 熊谷 慎之輔

岡山大学大学院 教育学研究科 学校教育学専攻 21-001 石井 麻美

I. はじめに

時代と共に社会がますます複雑多様化し、子どもを取り巻く環境も変化し続けている。その中で、学校が様々な課題を抱えているとともに、家庭や地域の教育力が低下し、学校に求められる役割や期待が高まってきている。このような状況の中で、これからの教育は、学校だけが役割と責任を負うのではなく、これまで以上に学校、家庭、地域の連携のもとに教育を行っていく必要がある。このため、平成 18 年におよそ 60 年ぶりに改正された教育基本法に学校、家庭、地域の連携協力に関する規定が新たに盛り込まれた。このようにして、学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育力向上と地域づくりを進めていくことが期待されている。

文部科学省は、平成 20 年度予算に 50 億 4,000 万円を計上し、全国 1,800 ヶ所(市町村数に相当)に学校支援地域本部のモデルを設置する学校支援地域本部事業を導入した。学校支援地域本部は、教育基本法第 13 条を具体化する方策の柱であり、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを大きな目的としている。学校支援地域本部は、「学校支援ボランティア」、「地域コーディネーター」、「地域教育協議会」から構成されている。学校支援地域本部では「地域コーディネーター」が、「学校支援ボランティア」に実際に活動を行ってもらうなど、学校とボランティア、あるいはボランティア間の連絡調整などを行い、学校支援地域本部の実質的な運営を担うもので中核的役割を担っている。「学校支援ボランティア」は学校支援地域本部で実際に支援活動を行う地域住民で構成されている。

ところで、「学校支援ボランティア」の先行研究を通覧してみると、共通する課題として「教員側の負担感と、ボランティア側の不安感」が浮かびあがってくる。野尻紀恵の論文では、その課題の原因について次のように 2 点にまとめている。「一つは、学校(教員)側のボランティア観に左右されることである。(中略)いま一つは、ボランティアと学校(教員)の相互理解の難しさである。教員がボランティアとの連絡・調整の難しさを感じていたり、担当教員が校務分掌として明確に位置づけられていなかったりすることが、教員の負担感を増大させ、その結果、ボランティアが不安を感じることに繋がる。」そして、多くの学校支援ボランティアの先行研究で、このような課題については、コーディネーターにその解決を求めているのである。

こうしてみると、多くの先行研究でコーディネーターが鍵を握っており、活動の成果を左右する重要な存在であることがうかがえる。

そこで、今度はコーディネーターを支える理論についてはどのようなものがあるのかを見てみると、日本ボランティアコーディネーター協会(JVCA)が研究してきた福祉ボランティアから派生した「ボランティアコーディネーター論」や「ボランティアコーディネーション論」を記述したものが普及している。この日本ボランティアコーディネーター協会が出している理論は、多くの論文を研究しており、福祉、医療、教育と多岐に渡る分野のボランティアコーディネーターに対応できる理論となっている。

学校や教育に言及し対応したのものも取り上げられてはいるが学校支援地域本部事業のコーディネーターや学校支援ボランティアに特化したものはまだまだ少なく、一般的なボランティア全般の理論の展開となっている。

学校におけるコーディネーションの特有の問題としては長沼豊、野尻紀恵の論文で以下のように指摘されている。一つは、「異動による限界」である。指導者によって連携がうまくいき有意義な活動が行われているような良い仕組みが構築されていても、その仕組みを作り上げてきた指導者の異動があるとどうしても継続性という点で問題があるのが通例である。異動による限界を乗り越えるためには指導者が変わっても活動ができる仕組みを構築しなければならない。

もう一つは、「教育政策の影響」である。学校教育は公教育である以上政策的意図を受けて運営されるという性格を有している。コーディネーターは教育改革の度に学校からの依頼の急増にあたふたすることになる。そのために「教育政策の影響」を超える方略を用意しなければならない。また、学校支援ボランティアは中央教育審議会・生涯学習審議会答申では、学校教育を補完する位置づけとして記述されている。ボランティアは一方向的に活用されるものではない。ボランティアを定義する答申の指摘によると、学校体制の中に組み込まれ「協力するまたは活用する」という文脈で捉えられること自体に問題があるといえる。

上記のような学校特有の問題が先行研究によって指摘されている。学校教育という場は特異な場であり現行のコーディネーター論には限界がある。よって学校と地域の連携のためのコーディネーターの在り方が求められている。

そこで本研究は、現場で活動しているコーディネーターにインタビューを行うことにより、理論と現場とのミスマッチのない学校支援地域本部事業におけるコーディネーターの在り方を考察することを目的とする。

以上を踏まえ、本研究の手順を挙げる。1)先行研究や既存理論の分析によって学校地域支援本部におけるコーディネーターの現状と課題を把握する。2)岡山県の学校支援地域本部のコーディネーターを対象に、聞き取り調査を行い、先行研究の理論と現場の相違点・共通点を明らかにする。3)聞き取り調査によって得た現場の意見と先行研究の理論を参考に、望ましい学校支援地域本部におけるコーディネーターの在り方を考察する。

II. 論文構成

はじめに

第一章 学校と家庭と地域の連携を進める取り組み

- 第一節 国の方向と施策
- 第二節 学校支援地域本部事業の概要と経緯
- 第三節 学校支援ボランティアの概要と経緯
- 第四節 岡山県での学校支援地域本部事業の概要

第二章 コーディネーターに関する先行研究の検討

- 第一節 コーディネーターの概要と経緯
- 第二節 従来理論の提示
- 第三節 理論と現状のミスマッチ

第三章 コーディネーターへの聞き取り調査の分析(コーディネーターについて)

- 第一節 聞き取り調査の方法
- 第二節 項目別各校の意識調査

第四章 コーディネーターへの聞き取り調査の分析(学校支援地域本部事業全体)

- 第一節 学校支援地域本部事業の運営に関する項目
- 第二節 地域の教育力に関する項目

第五章 学校支援地域本部事業におけるコーディネーターの在り方

- 第一節 地域の特徴や属性による各校のコーディネーターの意識の違い
- 第二節 学校支援地域本部事業におけるコーディネーターの在り方の提案

おわりに

III. 論文の概要

学校支援地域本部事業におけるコーディネーターの在り方の提案

第一章では、「国の方向や施策」を検討し、「学校と家庭と地域の連携を進める取り組み」の具体的な事業の一つである「学校支援地域本部事業の概要と経緯」をまとめた。そして、聞き取り調査を行った岡山県での学校支援地域本部事業の動きについて紹介した。

第二章では、日本ボランティア・コーディネーター協会(JVCA)が研究してきた福祉ボランティアから派生した「ボランティア・コーディネーター論」をいくつか取り上げ比較・検討し、国の調査によって現状を把握した上で、理論と現状の差異を明らかにし、学校支援地域本部事業におけるコーディネーターの特有の問題を以下に3つ提示した。1)理解協力が得られる体制づくり、2)地域への視点の必要性、3)学びあいの創出、以上の3つである。よりよい活動のためには、上記3つの問題解決意識を持った学校支援地域本部事業におけるコーディネーターの在り方が求められていると考えた。

第三章と第四章では、岡山県内の小学校と中学校から抽出した10校の学校支援地域本部事業におけるコーディネーターを対象に実施した聞き取り調査の方法と結果をまとめた。

第五章では、調査結果の再検討を行い、地域の特徴や属性による各校のコーディネーターの意識の違いの考察と学校支援地域本部事業におけるコーディネーターの在り方を提案した。

まず、国の調査や本研究の調査結果をふまえると、学校支援ボランティアが学校の環境支援だけでなく、授業支援をしていくことで、取り組みの幅が広がり、よい充実した活動が展開できることが示唆された。そのため、コーディネーターは授業支援を積極的に行っていくように支援していくべきであろう。しかし、調査結果を地域の特徴やコーディネーターの属性ごとに再検討してみると、授業支援に対する彼らの意識に違いがあることが看取された。そこで、授業支援に焦点をあてて考察を行った。

まず、ボランティアが授業に入って学習を支援していく「授業支援」を行なうメリットを3つみていく。

1つ目は、学校においてボランティアを活用する意識が高まったことである(文部科学省委託調査、2010)。2つ目は、子どもに刺激を与え、地域とのふれあいにつながったことである(文部科学省委託調査、2010)。3つ目は、ボランティアのモチベーションを維持し、活動の継続につながることである。前の2つは、国の調査で授業支援が上手くいっている地域を抽出して行ったヒアリング調査の考察からわかった。3つ目は、本研究の調査から考え出された。

では、3つのメリットについて具体的にみていく。

授業支援は、環境整備などよりも教員が意識しやすい活動である。例えば、授業支援の際に、教員はボランティアの活用場所を考えた授業設計をしていかなければならない。その場合に、教員は器具の扱いに支障はないか、生徒の安全は守られるか、情報管理上の問題は生じないか、といった不安や、自身の専門領域に外部のものが入ってくることにに対する不安感もある。しかし、実際に授業支援のおかげで子どもがいきいきと活動したり、落ち着いて授業を受けられたり、手間が省け子どもに必要な対応ができるようになったり、元教員だったボランティアから指導法などについて学ぶ機会につながることを考えられる。

このようなことにより、授業支援には教員の不安感につながるデメリットももちろんあるが、教員がボランティアを活用する意識が高まったり、子どもへのよい刺激を与えたり

するメリットもあると言える。

また、授業支援は、環境整備などの作業と違いボランティアが子どもと直に触れ合える。それによって、ボランティアのモチベーションにつながる事が調査からわかっている。したがって、授業支援によってボランティアの活動ニーズを満たすことができるので、ボランティアのモチベーションを維持し、活動の継続につながると考えられる。

そして、このように地域の人々が継続的に活動をしていくことで地域の教育力につながってくると考える。例えば、教員は異動があるので、子どもたちの成長を続けて見ていくことはできない。しかし、地域の人々はそれが可能である。ボランティアである地域の人々が続けて子どもたちを見守り育てていくことによって、お互いがいい影響を受け変容し、地域の教育力につながってくると考える。

したがって、授業支援を行なうことは、「①学校においてボランティアを活用する意識が高まる②子どもに刺激を与え、地域とのふれあいにつながる③ボランティアの継続につながる。」以上の3点より、活発な活動を行っていくために有効であると考えられる。

そこで、このような可能性を持っている授業支援に対して地域の特徴や属性による各校のコーディネーターの意識の違いを、表1を使ってみていくことにする。なお、コーディネーターの属性は記号によって分ける。●は学校に関わりがある人、○は地域や社会教育に関係がある人、▲は職業等従事者、△はNPO関係者を表すことにする。

表1 授業支援に対して地域の特徴や属性による各校のコーディネーターの意識の違い

学校	授業支援の意識について地域の特徴や属性による各校のコーディネーターの違い
A小学校	山間部の小学校、▲企業関係者▲農業△NPO関係者 ・学習支援をメインに活動(子ども達とボランティアが接することが一番大事だから)
B小学校	旧城下町(都市部)の小学校、●PTA関係者●学校評議員・学校運営協議会等関係者△NPO関係者 ・丸付けはしていない：教員が子どもの状態を把握したいから字を見るだけで様子が見えるので先生がしている
C小学校	ベッタタウンの小学校、○地域住民組織等(自治会等)関係者●学校評議員・学校運営協議会等関係者 ※特に記載なし
D小学校	山間部の小学校、●退職教職員 ・授業に入ることはしていない
E小学校	山間部の小学校、●学校評議員・学校運営協議会等関係者・○社会教育主事・その他行政職員 ・授業支援は算数と国語の丸付けをしている
F小学校	都市部の小学校、○民生委員▲企業関係者

	・今年から夏休みにサマースクール
G小学校	ベットタウンの小学校、△NPO 関係者▲企業関係者
	※特に記載なし
H小学校	山間部の小学校、●PTA 関係者●学校評議員・学校運営協議会等関係者○民生委員
	・子ども達との関わりが中心の活動(直接子ども達と触れ合い話し合える) ・授業にボランティアが入る(5分間の九九チェック)
I 中学校	山間部の中学校、●PTA 関係者●学校評議員・学校運営協議会等関係者●スクールサポーター
	※特に記載なし
J 中学校	都市部の中学校、▲自営業○地域住民組織等(自治会等)関係者
	・学習支援：数学の補習授業を一对一でやっている(去年までは2年生はなかったがボランティアの要望で、3年間継続した支援が実現した)

表1より、積極的にボランティアを授業に導入していく意識があるコーディネーターは、A小学校・E小学校・F小学校・H小学校・J中学校である。一方、授業にあまりボランティア導入を意識していないコーディネーターは、B小学校・D小学校である。表1にあるように、B小学校とD小学校のコーディネーターの属性は●：学校に関わりがある人に分類される。特に、D小学校の退職教員であるコーディネーターの発言からは、積極的に学校へアプローチしていない受け身の態勢がうかがえた。理由の一つに、本人の教員経験に由来する「学校運営は困難である」との認識があげられる。一方、A小学校E小学校F小学校H小学校J中学校それぞれのコーディネーターの属性は、主に、○：地域や社会教育に関係がある人や▲：職業従事者であった。H小学校のコーディネーターは、●：学校に関わりがある人であったが、活動などの経験による生涯学習や地域からの視点もあったため、授業導入に対して積極的な意識を持っていたと考えられる。

このことからボランティアの学習支援の授業導入に対する意識の違いは、コーディネーターの属性による違いに起因している可能性がある。

したがって、以前から学校に関わりのある属性に携わっていたコーディネーターは、ボランティアの授業導入に積極的になりやすく、地域や生涯学習に関係がある人や職業従事者はボランティアの授業導入に積極的な意識になりやすいと考えられる。

その理由は、以前から学校に関わりのある者は、学校をよく知っているからであると考えられる。この理由に、学校支援地域本部事業で大切なことである「学校をよく知ること」による弊害が現れている。

しかし、活動の場となる学校をよく知ることがコーディネーターに望ましいということが長沼(2009)にも指摘されており、学校支援ボランティアのハンドブックにも学校の体制や知識が記載されていることがある(備中地区社会教育委員連絡協議会、2009)。また、本研究

の調査や国の調査によっても実際にコーディネーターの属性に学校関係者が多いことがわかっている。しかし、考察により、学校をよく知るが故に学校へ積極的な働きかけができなくなっている側面も同様にあることがうかがえる。

したがって、学校をよく知ることはこの事業を進めていくには必要であるが、学校支援地域本部事業におけるコーディネーターは、学校への視点だけではなく地域への視点も必要である。そこで、活発な活動を行っていくために、コーディネーター自身が地域への視点を持つように意識の変容を行なっていく必要があると考える。

つぎに、学校支援地域本部事業におけるコーディネーターの在り方を考察していく。

在り方を考察していく際に、先行研究で指摘されている一般的なボランティア・コーディネーター共通の問題として挙げられた「コーディネーターの研修」についても考えた。

このようにして、第二章で挙げた3つの特有の問題と共通の問題に対応していくために、4つの学校支援地域本部事業におけるコーディネーターの在り方を以下のように提案した。「①教員の理解を得るために効果や成果を表す②学校とボランティアが対等な関係になる③地域への理解がある④学びあいの働きかけ。」以上の4つである。3つの特有の問題及び共通の問題と4つの在り方との関係を図1に示す。

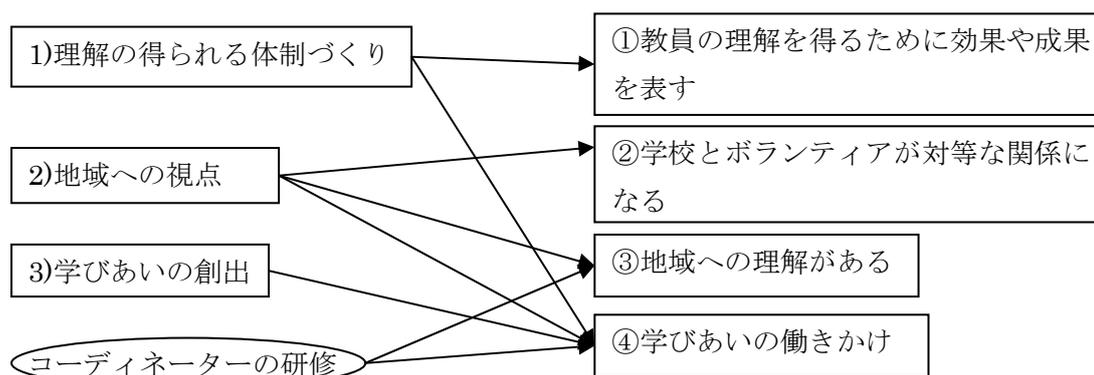


図1 3つの特有の問題及び共通の問題と4つの在り方との関係

図1をみると、④学びあいの働きかけは3つの特有の問題及び共通の問題のそれぞれと関係があるとわかる。この3つの特有の問題及び共通の問題に対応している「学びあいの働きかけ」は本研究の柱となる提案である。

では、以下にこれら各々4つの学校支援地域本部事業におけるコーディネーターの在り方の説明をしていく。

①教員の理解を得るために効果や成果を表す

まず、「①教員の理解を得るために効果や成果を表す」を提案したい。「①教員の理解を得るために効果や成果を表す」とは、効果や成果及び活用事例をデータにまとめ、それを

教員に公表すること、そして教員に実際にボランティア活用を促す声かけをコーディネーターがしていくことである。これは、調査により、授業支援に抵抗があった教員がボランティア活用の効果や成果をボランティアの授業導入によって感じたことにより、抵抗感が減ったといういくつかの学校での事例より考え出された。

また、「地域本部が真に教職員の理解を得るには、学校現場にとって具体的な利益(教職員の負担軽減や教育の向上等)をもたらすことが不可欠であろう。(日本生涯教育学会、2008)」という文部科学省の指摘もあることから教員の理解のために、効果や成果を表すことが必要であることが考えられる。

調査の事例から効果や成果を表す方法を挙げる。まずは、教員にデータなどの目に見える形でわかってもらうことである。そして依頼書などのコピーを職員室に貼り教員の共通理解を図るとともに、ボランティアの活用場所を例示し、これらを経て、実際にボランティアを活用してもらい自分自身で効果や成果を実感してもらうのである。このようなプロセスによって、教員の理解を得られると考える。

また、はじめの授業支援の内容は負担の少ないものが望ましいことが国の調査からも指摘されている(文部科学省委託調査、2010)。授業支援の内容は、主要教科等における一般的な授業において、学習指導要領に沿って準備をしっかりと行うような学習支援だけではない。はじめは教員が活用したいと思えるような家庭科のミシンや調理などのものから導入することが望ましいだろう。

このようにして、コーディネーターは、効果や成果及び活用事例をデータにまとめ、それを教員に公表すること、そして教員に実際にボランティア活用を促す声かけをしていくべきである。

②学校とボランティアが対等な関係になる

つぎに「②学校とボランティアが対等な関係になる」を提案しよう。これは、第二章のボランティア・コーディネーター論の検討や調査事例により学校とボランティアの対等な関係の必要性によって導き出された。

②学校とボランティアが対等な関係になるためには、ボランティアの横のつながりをしっかりとつくり、ボランティアが活動に参画していくことが必要である。学校支援地域本部事業ではボランティアが学校の下請けとなるのではなく、コーディネーターはボランティアの思いを汲み上げ、ボランティアが活動に参画していくように働きかけることでよりよい事業になっていくと考えられる。

佐藤晴雄(2005)からも、「コーディネーターは、学校支援ボランティアと学校の両者の思いやねらいを受け止め『協働』という、対等な関係で、いっしょに活動を作り上げていくための調整をする。」と、学校とボランティアの対等な関係について言及している。このように、ボランティアと学校を”対等”につなぐことはコーディネーターの重要な役割と考えられる。

また、廣瀬(2003)によって、学校支援ボランティアは活用される存在ではなく、地域の教育責任を担うことが予定される存在として概念化されている。そのためには、学校から依頼されるだけでなく自ら活動を考え学校に提案する形や、企画の段階からボランティアや地域社会と合意形成の場を設定し総合的なコーディネーションシステムの形成や、「活用」を前面にした実践でも教員とボランティアのコミュニケーションの蓄積によって子どもの教育を支えるパートナーとして意識変化につなげることなどのボランティアが教育責任を担っていく方法が考えられている(廣瀬、2003)。

ボランティアが自分で考えて活動に関わる・参画していく。このような思いを育てていくためには、コーディネーターはボランティアの意見をよく聞く心構えができていないといけない。せっかく参画していきたいという思いのボランティアがいたとしても、コーディネーターや学校に思いの受け入れ態勢ができていないと、ボランティアは積極的に関わることを諦めてしまうからである。

このようにして、コーディネーターはボランティア同士のつながりを強めるような場を設けることやボランティアの声を受け止めて学校に上手に伝えて、学校とボランティアが対等な関係でともに活動を発展させていくように働きかけていかなければならない。

③地域への理解がある

つぎに「③地域への理解がある」を提案する。これは、調査により学校支援の視点にとどまっている意識を地域の視点を持つ意識に変容させる必要性から導き出された。

「③地域への理解」とは、地域性を考慮したコーディネートをしていくことである。同じように学校という場で学校支援をしていく活動を行っていても、それは地域によって異なりさまざまな形を取っている。コーディネーターは地域の特徴や特色を理解した上で、それを活かすようなコーディネートをしていかななくてはならない。

調査によりそれぞれの地域によって状況は異なり、地域の特徴を活かした取り組み方や地域の弱点を克服するために工夫を行なっていることがわかった。

また、学校支援の活動が地域の活性化につながるよいきっかけになるということが指摘されている(高橋、2009)。コーディネーターはこの活動が地域の活性化のきっかけとなることを理解し、地域住民に理解してらえるような取り組みをしていかなければならない。

したがって、コーディネーターは、活動上どうしても学校支援に視点がいきやすいが、学校支援によって地域の活性化につながることを理解し、地域の特徴を活かし無理のない取り組みを支援していく必要がある。

④学びあいの働きかけ

最後に「④学びあいの働きかけ」を提案する。これは、教員の理解のできる体制づくりのためや生涯学習の観点及び地域の教育力の向上のために学びあいが効果的であると考えられることから導き出された。

「④学びあいの働きかけ」とは、教員と子どもと地域の人であるボランティアとコーディネーターの4者の学びあいを創出していくコーディネーターの働きかけである。

4者の学びあいをつくっていくために、各自の変容を起こすような研修会や話し合いなどの学びあいの場を設けること、そしてその学びあいのサポートを行なっていくことが考えられる。

まず、ボランティアの学びについて着目してみると、学校支援地域本部事業は社会教育の施策として導入されていることから、学校支援に傾斜するのではなく、活動している地域のボランティアについても考えていかななくてはならない。コーディネーターが生涯学習の視点を持つことによって、地域の人々の学びを意識し、それが広がることで地域全体の教育力の向上が期待できる。生涯学習の観点から地域の人自身がボランティア活動から何かを学んだり生きがいを感じることや活動での交流を通して人と人が繋がり地域のつながりが強まること、地域の人自身が地域をつくっていく意識になることが必要だと考えられる。

地域の人に対するボランティア活動の機能として、地域が良くなっていくこととボランティア自身が変容する契機になるという2つの機能があることが指摘されている(長沼、2009)。

また、長沼(2009)によると多くの学校支援地域本部は地域⇒学校という一方通行の取り組みにとどまっているというのが現状であり、その関係をいかにして地域⇄学校といった双方向の関係を転換していくかが、コーディネーターに求められる役割であることが指摘されている。そして、その双方向の支えあいができること、学校がボランティア学習の場になり、さらに地域と学校の連携・協働が深まっていき、循環していくことも指摘されている。

したがって、コーディネーターは、地域を理解し、地域や生涯学習の視点を持って事業に取り組むことによって、地域⇄学校という双方向の支えあいを築き、学校がボランティア学習の場となり地域と学校の連携・協力が深まり、それが循環していくような働きかけをしていかなければならない。

つぎに、学びあいの必要性をみていく。

まず、教員の理解の得られる体制づくりのために、教員の意識の変容が必要である場合を考える。そのためには、地域のボランティアとの交流を通して、事業の意義の理解や地域の意見を聞くことによって視野を広くしていくことを行なっていく。

国の調査にも、教員が抵抗感を払拭するための交流会について展開の方向性が以下のように示唆されていた。「教職員の抵抗感は、学校、コーディネーター、ボランティアが忌憚のない意見を交わせる場を設定し、相互の意識共有を促すことで、次第に解消されていく(実施地域ヒアリング調査)(文部科学省委託調査、2010)。」

本研究の調査によると、実際にH小学校ではこのような教員とボランティアの交流会を設けていた。

つぎに、コーディネーター自身の意識の変容の必要性を考える。

調査結果によると、地域の特徴や属性からコーディネーターの意識が学校の視点に偏っ

ていることがわかった。このことによって、コーディネーター自身の意識の変容も必要であることがわかった。調査からその意識の変容のために、コーディネーター同士の研修や交流会が有効だと考える。コーディネーターの研修や交流会では、情報交換や相談が行なわれている。このようなやり取りのなかで他者との考えの違いから気づきが生まれて意識の変容につながると考えられる。また、そのような中で、地域をよく知り理解することによって、効果的に地域や生涯学習の視点を養っていくことができると考える。

また、コーディネーター同士のつながりができると、同じ立場同士での相談ができることやコーディネートの手法の学びあいができることなどのメリットがある。実際に、コーディネーター研修会をきっかけに連絡を取るようになり、コーディネートの手法の学びあいが自然に行われていた。

このようにして、コーディネーターの研修は、知識や技能を得ることはもちろんだが、コーディネーター同士のつながりをつくっていくために必要であると考えられる。よって、「コーディネーターの研修」が図1に位置づけられている。

ここで、学びは個人でも行うことができるが、あえて集まって学びあいをする意義について加留部(2009)の指摘をみってみる。「コンテンツ(学ぶための素材)だけではなく、そのコンテンツを活かすプロセス(学びに導く道筋)があってこそ学びには強い実感が湧いてくるのです。」加留部は以上のように指摘し、このプロセスを、相手とのやり取りをしていく中から腑に落ちるなどの納得感や共感をもったり、場の空気や臨場感といった言葉で伝わらないものを共有したり、見えにくい自分自身の姿をフィードバックしてもらって気づくことなどとして挙げていた(加留部、2009)。したがって、このようなプロセスに学びあいの意義があると考えられる。

では、この学びあいをコーディネーターはどのように働きかければよいのか。ここでは三輪建二の学びあうコミュニティのコーディネーターについての指摘をみていく。「(学びあう)コミュニティでの学習支援とは、学習活動や実践をリーダーとして直接に指導する、教育するという意味ではなく、人びとの学習活動が自主的に行われるように支援すること、あるいは、人びとの自主的な学習活動を協働で進めていくことを意味している。(三輪、2009)」

このように学びあいの働きかけは、直接に指導するのではなく人々の学びが自主的に行なわれるように支援又は協働で進めていくことがわかる。コーディネーターは、学習者自身に気づきを与えたり疑問を投げかけたり、相談に乗ったり、必要な手助けをしたりすることで、学習者自身が学んでいく場をつくっていくべきである。

したがって、人々の思いを引き出し、その気づきを語り合うことによって生まれる共感から人と人をつなげていくこと、自主的に学びが行なわれるよう支援していくことがコーディネーターに求められている。その意識が浸透していけば、お互いを高め活用し合っていく雰囲気づくりにもつながっていくのではないかと考えられる。

また、コーディネーターは地域の教育力の向上のために、各学びあいのグループをつな

げて地域に広げていくことも必要である。そして、各学びあいのグループという横のつながりも大切だが、学校という場で活動しているからには、大人同士だけではなく大人と子どもの学びあいを忘れてはならない。

熊谷(2011)は、大人と子どもの学びあいについて以下のように指摘している。

「西平直は、エリクソンのライフサイクル論の世代継承性に含まれる大人と子どもの相互関係を次のように指摘している。『大人は、子どもによって動かされつつ、子どもを育てることによって自ら成長し、子どもは親によって育てられることを通して、親を成長させつつ、自らも成長してゆく。この歯車のように噛み合った関係において、まさに異質であることによってこそ互いに補完し合うパートナーシップの関係、そこにおいてこそ、子どももまた大人もはじめて生き生きするというモチーフこそ、エリクソンの著作に繰り返し表れてくる基本旋律である。(西平、1993)』こうした考えにしたがえば、大人と子どもの両者の育ちあいのためにも、学校でのかかわりあいが有効であることがわかるだろう。」

これを学校支援地域本部事業に置き換えて考えてみると、子どもは地域のボランティアによって育てられることを通して、地域のボランティアを成長させつつ、自らも成長していく。大人と子どもという異質だからこそ補完しあう歯車のように噛み合った関係においてこそ生き生きと学びあいことができるかと解釈できる。

このように、個々人の学びが教員やボランティアなどの大人同士の学びあいになり、そのグループ同士が学びあい、それが地域に広がる。そして、改めて学校内部に視点を戻すと、大人と子どもという異世代同士で学びあいが行われている。学校支援地域本部事業ではこのような「地域から世代に渡った学びあい」が組み合わせられて地域全体の教育力となっていくと考える。また、そのような学びあいの働きかけをしていかなければならないコーディネーター自身も変容し、この学びあいに巻き込まれていくことを忘れてはならない。

したがって、学校支援地域本部事業におけるコーディネーターは、教員と子どもと地域の人であるボランティアとコーディネーターの4者の意識の変容を促すような学びあいをしていくように働きかけることが必要である。その際には、自主的に学び成長できるように支援を行っていくべきである。また、この学びあいをつなげていくとともに、世代継承のサイクルの意識を持って働きかけを行う必要がある。

以上①～④の提案により、現在抱えている問題がコーディネーターによって解決に導かれ、学校支援地域本部事業が活発に行なわれると考え、4つの学校支援地域本部事業のコーディネーターの在り方を提案する。

IV. 主要参考文献

- ・石井祐理子「ボランティアコーディネーターの専門性に関する一考察—研修プログラムの課題—」『京都光華女子大学研究紀要』39号、2001年、pp.271-286
- ・国立教育政策研究所ホームページ「ボランティア・コーディネーターの役割と期待(興梠

寛) <<http://www.nier.go.jp/jissen/book/kensyuu-siryuu/9v/v-1.htm>>

- ・加留部貴行「ファシリテーションの基本」『ボランティアコーディネーター必携 学校ボランティアコーディネーション』筒井書房、2009年
- ・熊谷慎之輔「世代継承のサイクルを促す社会教育の役割に期待して～保護者・地域住民と学校教師を焦点に～」『社会教育』第66号(通巻775号)、2011年1月号、pp.20-25
- ・佐藤晴雄編『学校支援ボランティア—特色づくりの秘けつと課題—』教育出版株式会社、2005年
- ・高橋興「コーディネーターは学校の要望と地域住民の思いや提案をきちんと把握し、時には引き出しそれらをうまくつないでいく」『「学校支援地域本部事業」学校支援地域本部実践事例 Navi』ジヤース教育新社、2009年、pp.22-24
- ・筒井のり子『ボランティア・テキストシリーズ⑦ ボランティア・コーディネーター — その理論と実際』大阪ボランティア協会、1997年
- ・長沼豊編『ボランティアコーディネーター必携 学校ボランティアコーディネーション』筒井書房、2009年
- ・西平直『エリクソンの人間学』東京大学出版、1993年
- ・日本生涯教育学会編『法改正をめぐる生涯学習の新たな基盤整備』日本生涯教育学会、2008年
- ・野尻紀恵『「学校支援ボランティア」の現状と課題 コーディネーションのあり方を探る』『ボランティアコーディネーター白書 2007-2009年版』大阪ボランティア協会、2008年 pp.38-45
- ・備中地区社会教育委員連絡協議会『平成21年度～保存版 広めよう！学校支援ボランティア～学校とボランティアをつなぐためのハンドブック』倉敷教育事務所生涯学習課、2009年
- ・廣瀬隆人「学校支援ボランティアの概念の検討」『宇都宮大学生生涯学習研究センター研究報告』第10,11合併号、2003年、pp. 25-34
- ・平坂義則、永田祐編『ボランティアコーディネーターの実践～地域福祉を拓く～』久美株式会社、2007年
- ・三輪建二『おとなの学びを育む——生涯学習と学びあうコミュニティの創造』鳳書房、2009年
- ・文部科学省委託調査『「学校支援地域本部事業」実態調査研究』三菱総合研究所、2010年
- ・文部科学省ホームページ「みんなで支える学校 みんなで育てる子ども」—「学校支援地域本部事業」のスタートに当たって—
<http://www.mext.go.jp/a_menu/01_l/08052911/004/002.htm>